

# 野沢組による伝統的地域自治の一形態

山 崎 丈 夫

## 目 次

### はじめに

- 1 野沢組の系譜
- 2 野沢組の組織編成
- 3 活動を支える財政規模
- 4 地域共同管理活動の実際
- 5 野沢会の成立と野沢組との関係
- 6 野沢組の現在と今後の発展

## キーワード

- (1) 住民自治 (Citizen Autonomy)
- (2) 共同 (Cooperation)
- (3) 地域コミュニティ (Local Community)
- (4) 温泉源 (A hot Spring Source)
- (5) 地域共同体 (Local Property)



## はじめに

長野県野沢温泉村は、日本有数の豪雪地帯である。この地に伝わる道祖神火祭り（1月開催）<sup>①</sup>は、国指定の無形民俗文化財であり、村が二手に分かれて社殿をめぐる攻防をくりひろげる勇壮な祭りとして全国的にも有名である。この火祭りは村をあげての事業であり、野沢温泉村の人々が共同体の成員としての存在を確かめあう場でもある。

火祭りや温泉、雪質の良いスキー場<sup>②</sup>で知られる野沢温泉村（人口約5,000人弱）は、昭和28（1953）年8月18日に、それまでの豊郷村を野沢温泉村と改称。さらに、同30（1955）年4月1日、当時飯山市に属していた前坂・重地原を境界変更によって野沢温泉村に編入し

た。そして、昭和31(1956)年9月30日、町村合併促進法によって、野沢温泉村と市川村が合併。新たな野沢温泉村が誕生し、現在に至っている<sup>③</sup>。

この村には、伝統的共同体社会における地域コミュニティの原型ともいえる地域住民自治組織「野沢組」がある。野沢組は、地域の土地の共同所有・管理組織として、地域の伝統文化・温泉産業・暮らし全体にわたる自治の担い手として活動している。野沢組は、外来資本を排し、地域の温泉源や山林を内制的・内発的に管理・活用していくことで村の現実を運営するとともに、それを基盤として将来への展望を繋ぐ糸を紡いできた。

本稿では、野沢組の組織的特徴と果たしてきた役割を通して、地域共同財である土地と温泉の所有・管理の仕組みをつくりあげた野沢温泉村における伝統的な地域共同管理をめぐる地域自治の一形態を整理するとともに、村落共同体的な地域自治の仕組みを生かしながら、現代的な自治と地域発展の仕組みをどのようにつくりあげてきたのかを解明することにした。

## 1 野沢組の系譜

野沢組は、江戸幕藩体制以降、明治期における地域共同財の国への集権的統合のうごきのなかで、地域関係者(湯仲間と村人)の結束力の強さをもとに、財産区<sup>④</sup>的性格をもって地域共同財である土地と温泉の利用・管理権を地域の自治の力で守ってきた歴史を有する。野沢組に加入する各戸は、地域の共有地の共同所有者であると位置づけられてきた。昭和31年に合併した野沢温泉村の旧野沢村は、合併相手の市川村が地域の共同財を当時の各区に分配してしまったのに対し、地区分配することなく地域共同所有の伝統をそのまま守り、伝統的地域共同管理の道を選択したのである。

これらの経緯を温泉源についてみる。江戸期末および明治期以降、野沢温泉村の旧野沢村の11地区(大湯、麻釜、真湯、寺湯、河原湯、松葉、秋葉、横落、十王堂、中尾、新田)では、それぞれ温泉源をもち、個人所有ではなくお互いの資金と労力提供によって維持管理している湯仲間<sup>⑤</sup>という関係が存在していた。野沢組の成立以前から存在していた湯仲間によって、以来、温泉(共同浴場)<sup>⑥</sup>を地域共同財として活用(利用と配湯)してきた。このような温泉の共同所有と活用の権利が温泉権として位置づけられるものである。

湯仲間は、温泉源の維持管理主体であるが、地域共同財である温泉源の所有関係は、不明確のまま推移していた。そこで、地域総持ちという温泉源の所有権の不明確性を解消するために、村や地域の有力者・法人などに永久貸与という形で「所有者」になってもらい、その問題をクリアしてきた経過がある。ただし、その「所有権」の売却は、湯仲間全員の承認を必要としてきたため、実質的に地域の共同所有という関係は維持されることになる。このような工夫によって、それまで保持してきた温泉権の実体的所有権は確立されてきている。

## 2 野沢組の組織編成

野沢組の組織は、以下の構成になっている（図表1参照）。惣代は、室町時代に生まれた村人の共同体組織「惣」にちなんでいる。野沢組は、この惣組織の伝統を受け継ぎ、江戸時代に幕府が定めた庄屋制度を村人の意思で受け入れることなく惣代制度を固守してきた歴史を持っている。

正惣代・副惣代の任期は1年である。この1年1期制は、一部の個人に権限が集中しないための工夫とみられる。正副惣代は、総集会<sup>(7)</sup>において投票により、組員の中から選任される。正惣代は、副惣代の経験者が就任する傾向にあるが、その役割は組固有の職務に加え、祭りや各世帯の生活上の世話を幅広く担う。また、組として取り組む村落特有の「結い（ゆい）」<sup>(8)</sup>という仕組みによる川の堰払い、公共施設などの雪下ろし・山林の下草刈り作業の差配も含まれる。このような正惣代には、野沢組の年間の行事予定の次第が書き込まれている『常務規定』<sup>(9)</sup>の遵守義務が課せられている。

協議員は、任期2年。地区推薦者11人、全地区の投票による選任者8人以内、前年と現在の正副惣代6人によって構成される。協議員は、各種委員会に所属し、組の業務を担当する。各委員会の業務内容は、図表2の通りである<sup>(10)</sup>。区長は、伍長のなかから互選され、伍長も組員の意思に基づいて役割に就いている。組員の資格は、「野沢温泉村豊郷区域のうち、重地区及び前坂区の一部を除く外の区域」<sup>(11)</sup>に住所を有する個人である。野沢組は、後述のように、地方自治法上の「地縁による団体」として法人格を取得（平成12年3月）している。

地方自治法に基づく認可に必要な4要件<sup>(12)</sup>のうち、第3項には、「その区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができる」と規定されている。組の新しい規約上もその趣旨が前提とされている。すべての個人を構成主体とする点は、従来の地縁組織の運営実態とのズレもある。しかし、野沢組の実際の活動上は、個人を前提としつつも、議決を要する案件での議決権行使や出役などの活動の単位などは、各世帯を単位として取り組まれているのが実態である。

図表1 野沢組の組織図（平成13年3月31日現在）

正惣代	（1人）
副惣代	（2人）
協議員	（20人） 各種委員会（総務委員・文書管理委員・温泉管理委員・式典祭事委員・林野 道路委員・堰委員・労務委員・監事）
区長	（12人）＝伍長の統括
伍長	（92人）＝5～20の組の世話役
戸数	（組の構成母体、751戸）

図表2 野沢組委員会の業務

・総務委員会	正副惣代経験者で構成。惣代を援助し組運営の全般を担当。
・文書管理委員会	惣代の文書蔵（郷蔵）に長年保存されている古文書の管理・研究。
・温泉管理委員会	野沢組所有の温泉源の管理運営・共同浴場（13か所）の管理・支援。
・式典祭事委員会	湯沢神社、三峰神社、健命寺等の社寺に関すること。 灯籠祭り、道祖神祭り等、祭りの運営、執行。
・林野道路委員会	野沢組が所有する山林原野の管理、道路に関する業務。
・堰委員会	堰、用水の管理、近隣各区との用水の問題を担当。
・労務委員会	野沢組各区長と連携した共同作業を所管。

(平成12年度『事業報告書』から作成)

以上の各役職は、それぞれが自主的・自覚的意思を基礎に、民主的な選出によって選任されるボランティアな役割自治的性格を持つものである。野沢組の通常総集会は、毎年度決算終了後2か月以内に組員を構成メンバーとして開催され、予算・決算、事業報告および計画、正副惣代の選挙などが行われる<sup>(13)</sup>。

### 3 活動を支える財政規模

野沢組の財政は、毎年ほぼ同規模で推移しているが、その平均的状況を知るために、平成10(1998)年度の決算<sup>(14)</sup>をもとにみておきたい。

収入は、同年度では、合計額約8,464万円である。主な内訳は、一般組員・特別組員からなる①組費約1,284万円、②不動産収入(雪上使用料・湯沢神社の大ケヤキ売却代金)約3,287万円、③道路水路工事負担金(村道改良工事負担金として関係村民の受益者負担分)約783万円、④補助金(村から交付された道路水路・林道管理補助金)約133万円、⑤雑収入(堰払いや雪下ろしなどの共同作業の不参加者からの不参料約113万円、公共建物雪下ろし委託料約43万円など)約335万円、⑥積立金取り崩し1,000万円、⑦借入金1,000万円、⑧繰越金約641万円である。

収入のうち組費は、その年度当初の各戸の事情を勘案した免除戸数を計算し、その他見立て割を加味した均等割になっている。平成10年度の組費割り資料によると、その割合は、固定資産割30%、所得割50%、見立て割20%であった。組費収入は、総点数(例えば、平成9年度約43万円に1点単価22円を乗算したもの)と平均割り(総戸数に戸当たり平均額3,500円を乗算したもの)の合計金額からなる。

道路水路工事負担金は、村が行う道路水路工事に対して公共性を認めて野沢組は独自に工事費用の3分の1を支払うが、この工事による受益者と認められた組員はその2分の1を野沢組に受益者負担金として支払うことになっている。この受益者負担分が道路水路工事負担金収入である。

これらの収入に対する支出合計は、約6,319万円である。主な内訳は、①事務所費(正副

惣代報酬 3 人に月額 7 万円ずつ 12 か月分，協議員などの旅費・日当約 154 万円，会議費約 121 万円，電算化のための手数料約 100 万円など）約 738 万円，②事業費（林野費＝共有地確認などに約 217 万円，土木費＝村道 1-2 号線・村道豊郷 99 号線無散水消雪施設整備事業に約 1,259 万円，村道 80 号線改修工事約 208 万円などで約 1,483 万円，社事費＝湯沢神社祭典費約 363 万円・道祖神祭典費約 405 万円などで約 1,072 万円，河川・せぎ費＝麻釜・大湯水路約 46 万円・中尾水路改修工事 126 万円などで約 252 万円，文化財保存会＝舞楽保存会・猿田交代に 250 万円など）約 3,346 万円，③補助金負担金（野沢会補助金，小中学校クラブ活動助成金，敬老会負担金，消防 1・2 分団補助金，区活動助成金，共同浴場補助金，老人会補助金などに約 676 万円，観光協会費・事業負担金約 246 万円等の雑負担金約 447 万円など）約 1,133 万円，④借入返済額約 1,017 万円，⑤研修費 100 万円である。

野沢組は，以上のような財政規模をもって多様な地域の共同管理事業に取り組んでおり，組固有の財政支出の他，各種地域団体や事業への助成を行っており，この組織の公共性の高さを財政支出の内訳からも知ることができる。

#### 4 地域共同管理活動の実際

野沢組の事業活動は，規約に基づけば，①区域内の自治行政 ②村行政との連絡，調整 ③組有地その他の財産の管理運営 ④神社祭典，道祖神祭り等の執行 ⑤その他の目的を達成するため必要な事業<sup>(15)</sup>，とされ，先にみた惣代に課せられる役割の遂行を含めて，図表 2 の各委員会の業務と相まってすすめられている。かつては，ボヤ刈り（冬の間の暖房や炊事場の薪に使う小枝をボヤという）などで，共有地の山林への住民の入会権の管理をしていた歴史があるが，これらの共有地である山林の下草刈り（山林は，3 か所に仕切られており，1 年ごとにそれぞれ作業が行われる）などの整地・管理業務，温泉管理，湯沢神社・道祖神祭の祭事，道路・水路工事，河川・堰の管理，雪下ろしなどの共同作業が年間行事として連綿と続けられている。さらに，地域の住民諸組織（スキー倶楽部，商工会，民宿・旅館組合など）の運営や住民の地域活動の基底的組織として，多方面に下支えを行っている。

実際の活動は，各委員会の取り組みとして展開<sup>(16)</sup>されているが，各年度の活動内容を知る参考として，平成 12 年度の各委員会活動から，他団体の会議などへの参加を除いた主な活動を抜粋して整理したのが，後掲の図表 3 である。各委員会の活動の重点は，次のようなところにある。

総務委員会は，同委員会および協議委員会の開催，一般庶務，各種会議や対外的な会議や行事への参加を中心に活動している。文書委員会は，湯沢神社に関する古文書の区分け作業および同委員会の開催が主な活動である。温泉管理委員会は，麻釜や各分湯樹の清掃・点検，温泉湧出量の測定，雪下ろし，同委員会の開催などが取り組まれている。式典祭事委員会は，釜神様お祭り，湯沢神社祭礼，道祖神祭り，六歌仙舞などの準備・執行を担当している。林

野道路委員会は、共有地の境界確認作業、林野の刈払いなど、組有地の管理をもっぱら担当する。堰委員会は、堰の清掃・掛け込み（鍵などをかけてとぎす）などが中心である。労務委員会は、公共建物の雪下ろし、堰払い、林野の刈払いなどの共同作業を管理し、実施主体として活動する。とくに、同委員会は、公共建物の雪下ろしなどの共同作業が行われる場合に、村人足の管理や村人足免除者の確認、不参料（共同作業に参加できない村人からの課徴金）に関する事務を取り扱う点が活動上の特徴である。

## 5 野沢会の成立と野沢組との関係

先にみたように、温泉源の所有関係については歴史的な経緯もあり、村や有力者の名義による地域共同所有という地域総持ちの状況を引き継いできていた。これにより、伝統的な温泉源の所有・活用については一応落ち着いたが、以後の温泉源の新たな発掘・開発にともなう所有・管理関係については体制整備が不十分であった。そこで、昭和4（1929）年には、温泉源の所有・活用の権利を管理（総湧出量の3分の2以上に当たる温泉源が対象）する組織として、財団法人野沢会を設立することになった。

これにより、この当時、任意団体としての野沢組と法人格をもつ野沢会との相互補完性が発揮されることになった。それ以後野沢会は、温泉源の所有と管理、共同浴場・旅館などへの温泉の供給事業に取り組むことが主な役割になった。

財団法人野沢会の『寄付行為』にみる目的は、野沢区に所在する温泉源を管理し、公衆温泉浴場を援助するとともに、広く一般利用者の健康保持増進を図り、あわせて環境衛生と社会公共福祉の向上に寄与することが位置づけられている<sup>(17)</sup>。

また、同寄付行為に挙げられている野沢会の事業は、以下の通りである<sup>(18)</sup>。

①温泉源の保温整備 ②引湯路の改善補修 ③温泉源鑑賞者の利便促進 ④温泉の効果的利用の調査研究 ⑤温泉源周辺環境の改善 ⑥公衆温泉施設整備改善援助 ⑦道路、河川等の施設に対する協力 ⑧冬期除雪事業に対する協力。

野沢会の役員構成は、任期3年の8人の理事のなかから理事長1人、常務理事2人を理事の互選で選出する。理事は、評議員会の推薦により、理事長が委嘱する。理事長は、実際上は、野沢組惣代が兼任するので、野沢組と野沢会の一体的運営が担保される組織的工夫が施されている。その他、評議員15人以内・2年任期、監事3人・3年任期が定められている。

野沢会の財政は、このところの年収入の主要部分が温泉の供給（分湯）による貸付料・優先料の財産収入約1,500万円程度となっている。その他、村からの補助金収入約900万円などで、歳入総額約2,700万円が毎年 averages 的な財政規模である。歳出は、麻釜管理費・引湯管修理費などの管理費や温泉開発に係る事業費などにほとんどが支出されている。

財政活動からみるように、野沢会の事業は温泉の供給が主要なものであるが、これらの温泉の供給基準は会の温泉供給規定によっている。温泉の保全活用を軸とした野沢会の活動規

範の基底を知るために以下に温泉供給規定の主要部分を挙げておきたい。

〈財団法人野沢会温泉供給規定〉<sup>(19)</sup>

- ①温泉の供給を受けたるものは、温泉の貴重性を認識し、寄付行為第3条の趣旨に則りその活用を図らなければならない。
- ②温泉の供給を受けたるものは、この温泉を他に転貸又は抵当権、質権の設定に供することができない。
- ③温泉貸付単位は、1分間の流量5升を1口とし貸付に当っては1軒1口若くは半口とする。
- ④温泉の貸付期限は満5ケ年とする。但し理事会の議決により変更することができる。
- ⑤温泉の新規貸付に当っては予めこれを公示し、借受者については理事会において決定する。
- ⑥温泉の供給を受けようとするものは、期間内に文書をもって申込をなし同時に申込金として別表第1に定める額を納入するものとする。
- ⑦温泉の供給を受けたるものは、理事長の指定する個所より分湯する。但し引湯施設は受給者において行う。
- ⑧温泉の供給を受けたるものは、貸借契約期間内の優先料として別表2に定める額を納入しなければならない。
- ⑨温泉の供給を受けたるものは、使用料として別表3に定める額を納入しなければならない。但し災害等により温泉使用不可能の場合は使用料金を減免することができる。

以上が同規定のポイントであるが、貴重な温泉の価値を位置づけ、自律的で、ていねいな扱いを定めていることを知ることができる。

野沢会は、法人格をもって外形的に野沢組から独立した位置にあるが、実体的には、温泉に関する事務を野沢組から委託されている組織とみてよいであろう。野沢組の正惣代と野沢会理事長の兼任は、そのことを対外的に強く示している。

## 6 野沢組の現在と今後の発展

先にみたように野沢組は、平成12(2000)年3月27日付で、地方自治法に規定する「地縁による団体」として法人格を取得している。法人格取得は、このところ周辺市町村の合併のうごきが活発になっている折、もし、合併した場合にその帰属が不安定な地域共同財として地域総持ち的な状態になっている保有財産の保全を図るためである。

法人格取得により、地縁団体法人野沢組は、現在、スキー場になっている山林原野の大部分の保有財産について、自己の名をもって平成13年中に登記を完了している。それまで、これらの地域共同財産のほとんどが、歴史的慣習により村や組員による共同保有とされ、管理・利用は野沢組が行ってきた。この間の共有地整備を経て、その残部が今回登記に至ったのである。それによって、山林原野は、地縁団体法人野沢組の保有地、温泉源は財団法人野沢会

の保有財産（既に登記完了）であることが確定したことになる。

野沢組は、規約の目的に掲げるように、「地方自治の本旨に基づいて、野沢組の組織及び運営に関する大綱を定め、住民の生活の安全と組の財産の維持管理をなし、地域の健全な発展を図ること」<sup>(20)</sup> が、これからも不変の活動として堅持されていくであろう。とくに、野沢組の財産の維持管理は中心的な活動の柱であるが、地域住民の生活支援面の役割は、今後さらに重要である。

外界との関係を遮断してしまうほどに降り、村人にとっては迷惑物・困難物の代名詞であった雪。かつて村人は、この雪とどのように調和して生きるかという利雪の発想からスキー場開発に取り組んだ。それは、雪を温泉とともに地域活性化のための資源として活用しようとする、逆転の発想であった。このような発想は、地域の資源を外部資本に売却せずに、村びとの協働によって内制的・内発的に自主管理・活用し、外来型開発・外部資本の進出をくい止めてきた源である。しかし、今日の経済低迷のもとで、温泉・スキー場経営のゆくえも混沌としており、これらの関連の仕事に従事する村人も多いが、暮らしの支え合い・互助面での人々のつながりの強化が今まで以上に重要になると思われる。

以上、野沢組の組織的特徴と役割を実態に即して整理してきた。さらに、野沢組のこれからの発展課題について、これまでの歴史を継承していくことを前提として、以下の2点を挙げておくことによって本稿の締めくくりとしたい。

① 外部との交流をさらに拡大していくことが課題である。野沢温泉村は、民宿・旅館を軸にスキー客、温泉利用客を受け入れて外部との交流を拡げてきた。1980年代後半のリゾート開発ブームの波の中でも、民宿や旅館による経営を守り、リゾートホテルへの転換や新たな開発に突き進むことをせずに、地域の力にあった経営を守ってきた。これまで野沢組は、温泉・スキー場の基盤や河川・堰などを管理するとともに、道祖神祭りなどの伝統行事を差配してきた。それによって、村に多くの観光客を誘致するための基礎組織として活動してきた。加えて、伝統的に維持してきた外来客への共同浴場の開放やスキー場の国際性にみるような、「外に開かれた村」としての特徴を生かすとともに、今後、祭りなどの村との出会いの契機を活かして、温泉を活用したより滞在型の交流の機会を拡大していくべきである。その交流の機会を多様にプロデュースしていくことも野沢組の活動になるであろう。そのためには、組員の参加と結束力をさらに高め、まちづくり組織として、状況の変化に柔軟に対応できる体制を強めていくことが必要である。

② 村と野沢組とのパートナー関係の発展も課題になると思われる。これまで村当局と野沢組は、地域に即した公共事業の推進や公共財の活用などの地域管理活動において、車の両輪として多様にリンクしてきた。今後、組が管理してきた共有地や温泉源を活用した新たな事業展開をさらに多様に発展させていくことが求められよう。このところ、強力にすすめられている町村合併の推進や小規模自治体の権能をめぐる地方制度改変の動向のもとで、これまで蓄積してきた村と野沢組の補完性の原理に基づく相互関係はどのように変化していくの



であろうか。これらの動向にもかかわらず、これまでのような相互補完の関係は、狭域行政であることによって、より濃密に作用することができるのである。

これからの村と野沢組の関係は、野沢組が果たしてきたさまざまな地域共同管理業務の遂行実績を根拠として、地域を代表する組への行財政権限の移譲（地域分権）を行い、まちづくりの主体的権限行使の方向へすすんでいくことが時代の要請であろう。その面でも、町村合併は、慎重に検討していくべき重要な問題である。

こうして、かくも長い間、連綿と地域の共同管理に取り組んできた野沢組は、今後とも地域を代表し、外に開かれた地域自治型の住民組織<sup>(21)</sup>としての魅力を保ち続けることにこそ本領がある。

野沢組は、みてきたような多様な活動を通して、村落共同体的な地域自治の仕組みを生かし、現代的な地域自治の仕組みをつくりあげてきた。この仕組みの基底にあるものは、村人による、自分たちの地域は自分たちで守り、発展させようとする「自治と共同の思想」である。この自治と共同の思想こそが、野沢組の構成員の結束力と地域参加を基盤として、これからの村を持続的に発展させていく原動力であるといえよう。

図表 3 野沢組の委員会別主要事業

(平成 12 年 4 月～平成 13 年度 3 月)

委員会名	月	主な事業内容
総務委員会	4	新旧惣代事務引き継ぎ（1 日）、第 1 回協議員会（①新任協議員の紹介 ②申し送り事項について ③協議員の職務分担について）（1 日）、春山スキー祭り（2 日）、区長・労務委員合同会議（12 日）、村・惣代区長会議（19 日）、総務委員会（21 日）、第 2 回協議委員会（①平成 12 年度歳入歳出予算について ②村道 1-2 号線無散水消雪施設整備事業について ③野沢小学校 100 周年記念事業について ④中山間地域直接支払い制度について）（27 日）
	5	第 3 回協議委員会および堰払い（1 日）、組費割り（10 日）、第 13 回野沢温泉菜の花健康マラソン全国大会（14 日）、第 4 回協議委員会（①共有地境界確認事業について ②旅館・民宿組合よりの要望書について）（19 日）、スキー場運営審議会（26 日）
	6	第 5 回協議委員会（18 日）、衆議院議員選挙立ち会い（25 日）、村より真正な登記名義の回復による手続き完了（28 日）
	7	差別をなくす村民集会（1 日）、中央橋改修整備促進期成同盟会総会および飯山・野沢温泉線改良整備促進同盟会総会（12 日）、中山間地域直接支払制度集落代表者会議（27 日）、第 6 回協議員会（①大樺前融雪公示について②中尾区よりの陳情について ③講演会「地域を元気にするコミュニティ・ビジネス」）（27 日）
	8	不動産移転登記について県と交渉（8 日）、スキー場運営審議会（9 日）、総務委員会（28 日）、第 7 回協議員会（①野沢組借入金について ②細越堰問題について ③森林組合倉庫問題について）（27 日）、平成 12 年度農林総合整備事業防災無線中継局舎設置に伴う境界立ち会い（29 日）
	9	国有財産譲与に関する説明会（12 日）、秋葉神社例祭・重地原一宮神社例祭（15 日）、中電北ノ入埋設ケーブルの立ち会い（18 日）、総務委員会（21 日）、第 8 回協議員会（①湯沢神社祭礼の総括について ②道祖神祭りについて）（26 日）、向林道祖神講総会（27 日）

	10	第9回協議員会(4日), 長野県知事選挙立ち会い(15日), 上ノ平施設敷地契約者との懇談会(18日), 梅沢線除雪要望懇談会(19日), 平成12年度中間監査(20日), 総務委員会(31日), 9回協議員会(①平成12年度中間監査について②健命寺普山式について)(31日)
	11	野沢菜蕪主総会(1日), 野沢小学校開講100周年記念式典(11日), 野沢神社新嘗祭(23日), 第10回協議員会(①大湯区組員の移動について ②上境駅簡易委託業務運営協議会の負担金について ③雪上使用料減額要請について ④五十雀の会の灯籠まるめについて)(24日)
	12	野沢温泉スキー場開き(2日), 歴代惣代会(①規約について研究および協議)(7日), 第11回協議員会(①正副区長・労務委員合同会議について ②賛助組費について)(14日), 村・惣代区長会議(18日)
	1	第12回協議員会(①道祖神火祭り執行日程について ②次期惣代選挙の準備について ③賛助組費の徴収について ④小豆焼き占いについて)(12日), 中山間地域直接支払い集落協定代表者会議(30日)
	2	総務委員会(6日), 総務委員会(①地区選出協議員報告)(22日) 第13回協議員会(①規約の一部改正について ②臨時総集会について)(22日)
	3	第14回協議員会・臨時総集会(8日), 第15回協議員会(31日)
文書管理委員会	4 3	役元文書確認と引き継ぎ(1日), 湯沢神社に関する古文書の区分け作業(4・6・11・14日), 文書管理委員会(30日)
温泉管理委員会	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2	桐屋・朝日屋横分湯桝清掃(25日), 杉山理髪店前分湯桝清掃(26日) 川原湯共同溝内点検(18日), 温泉湧出量測定事業(19日) 新田の湯分湯桝の点検(1日), 朝日屋横・信号機前分湯桝清掃(13日), 桐屋前・朝日屋横・信号機前分湯桝清掃(22日), 春の麻釜の特別清掃終了(30日) 共同浴場管理者への「熱湯注意」配布(11日), 総務・温泉管理委員会議(14日), 桐屋前・朝日屋横・信号機前桝清掃(21日) 新分湯桝据え付け(31日) 新分湯桝にパイプの継ぎこみ(7日), 桐屋前分湯桝のふた取り替え(18日), 温泉湧出量測定事業(21日), 朝日屋横分湯桝改修工事完了(26日) 秋の麻釜の特別清掃始まる(21日), 温泉特別委員会(23日) 麻釜洗濯場上の桝清掃(10日), みなと前マンホールの清掃(14日), 温泉湧出量測定事業(17日), 秋の麻釜の特別清掃終了(21日), 共同浴場管理者会議(28日) 麻釜の寺湯源泉等の粘土張り(8日), 横落信号機前分湯桝の清掃(15日) 原氏旧地みなと側がけ上雪下ろし(19日) 原氏旧地住吉屋側がけ上雪下ろし(7日)
式典祭事委員会	4 5 6 7 8 9 10 1	釜神様お祭り(16日), 湯沢神社春祭り(16日) 葉師講春祭り(8日), 湯沢神社予算会(25日) 御子舞稽古まるめ(17日), 湯沢神社祭礼煙火打ち上げ周辺の伐採(22日) 湯沢神社祭礼執行打ち合わせ会議(13日) 健命寺お施餓鬼(11日), 八幡神社例祭(15日), 赤瀧神社例祭(17日), 御獄神社例祭(18日), 三峯神社例祭(19日) 湯沢神社祭礼執行 灯籠連れ(夜祭り出陣式)(8日) 道祖神祭り御神木伐採(12日), 六歌仙舞稽古まるめ(30日) 道祖神火祭り初灯籠奉納位置抽選会(5日), 道祖神火祭り執行(15日), 道祖神関係者三夜講納会(17日)
林野道路委員会	5 6	ふな落とし・見晴台下土砂崩れ現場視察(12日) 共有地境界確認作業(1日目滝の沢・ユートピア・竹の平, 2日目北ノ入・百番・古峰山, 3日目細越・石橋・伊勢宮)(7~9日)

野沢組による伝統的地域自治の一形態（山崎丈夫）

	7	北ノ入緑雪荘裏境界立ち会い（10日）、中尾西組境界立ち会い（17日）、地獄谷旧道刈り払い（21日）、北ノ入未登記土地境界立ち会い（31日）
	8	伊勢宮公園・三峯神社・本沢山の神道路刈り払い（10日）
	9	秋の野山の刈り払い（10日）
堰委員会	5	堰払い（清掃）の実施（1日）、柏尾堰掛け込み（7日）
	6	奥山堰下見（17日）、奥山堰掛け込み（24日）
	7	奥山堰現地踏査（3日）、柏尾堰入普請立ち会い（23日）
	8	上ノ山線堰水路確認（23日）、奥山堰刈り払い立ち会い（27日）
	11	奥山堰現地踏査（8日）、奥山堰精算会（15日）
温泉管理委員会	4	区長・労務委員合同会議（①村人足、不参料、縄代について ②堰払いについて ③村人足免除者について④公共建物雪下ろしについて（12日）
	5	春の堰払いの実施（1日）
	8	区長・労務委員合同会議（①湯沢神社祭典出役人足分担について②秋の野山の刈り払いについて）（8日）、湯沢神社境内の清掃（25日）
	9	秋の野山の刈り払い（10日）
	12	正副区長・労務委員合同会議（①公共建物の雪下ろし分担について ②平成12年度村人足免除者の確認 ③法定外公共物に係わる国有財産の譲与申請について ④道祖神初灯籠について）（12日）
	1	公共建物等雪下ろし（18日）
	2	公共建物等雪下ろし（中尾・新田・麻釜・真湯・寺湯）（19日）、公共建物等雪下ろし（十王堂・秋葉・松葉・大湯・河原湯・横落）（20日）
	3	正副区長・労務委員会（13日）

（「平成12年度野沢組事業報告書」から抜粋して作成）

注

- (1) 道祖神とは、賽（さい）の神（自然に宿る精霊信仰にちなんだ古くからの神）のことである。道祖神火祭りは、毎年1月15日に行われる。国の重要無形文化財に指定され日本の3大火祭りの1つになっている。ブナの大木でつくられた神殿前での火付けの攻防は、人々を興奮の渦に誘い込む。その興奮のなかで人々は、五穀豊穡・無病息災などを祈願する。
- (2) 野沢温泉のスキー場の開設は、大正13（1924）年3月である。豪雪に悩む村人たちは、スキー倶楽部の人々を中心に、利雪の発想からスキー客の誘致に取り組んだことから始まる。その後、ゲレンデの開発やリフトの架設を拡張し、今では、数々の国内・国際大会の開催を含めスキーのメッカになっており、温泉スキー場として着実に歩んでいる。
- (3) 野沢温泉村史編纂委員会編『野沢温泉村史』1974年、628ページ。
- (4) 市町村の一部の地域が、山林、土地、原野、池、集会所、温泉などの資産を所有しているときに、それらを管理する目的で設置される特別地方公共団体をいう。歴史的に長年の慣習で設置したり、市町村の配置分合などで財産処分が必要になった場合に、関係する住民で設置する場合がある。野沢温泉村の場合は、財産区ではないが、山林、温泉源などを地域総持ちの共同財産として管理してきた歴史がある。
- (5) 共同湯の利用者5～100軒ほどで構成され、共同湯を維持管理する集団である。生活互助組織としての性格も強い。
- (6) 野沢温泉は、古くから湯治場として栄えてきた。共同湯は13か所にあり、湯仲間と地元の区により維持管理されているが、観光客にも開放されている。共同湯は、入浴の他、野沢菜のお菜洗い場として、また、あけび細工で原料のツルの加工にも利用されている。
- (7) 野沢組の総集会は、規約上、通常総集会和臨時総集会に区分されている。総集会は、組員で構成し、正

惣代が招集する。(規約第5章関係)。

- (8) 山林・河川・温泉などの地域共同財を維持管理するための共同作業に、地域住民全体がお互いに労働提供をしあう仕組みである。
- (9) 常務規定には、正惣代の役割として、各月・日ごとに行事やふるまいの仕方について書かれている。
- (10) 『事業報告書』(平成12年4月1日～平成13年3月31日) 地縁団体法人野沢組・財団法人野沢会。
- (11) 『野沢組規約』第3条および第5条。
- (12) 地方自治法260条2②。4要件とは、次のとおりである。①その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていると認められること。②その区域が、住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。③その区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員になっていること。④規約を定めていること。
- (13) 『野沢組規約』第5章総集会規定による。
- (14) 平成10年度『野沢組惣代決算書』(平成10年4月1日～平成11年3月31日)。
- (15) 『野沢組規約』第1条。
- (16) 活動の詳細は、平成12年度野沢組事業報告書参照。
- (17) 『財団法人野沢会寄付行為』第3条。
- (18) 『財団法人野沢会寄付行為』第4条。
- (19) 『財団法人野沢会寄付行為』第33条に根拠を置く。
- (20) 『野沢組規約』第1条。
- (21) 本稿をまとめるにあたっては、野沢組惣代事務所を訪問して、聞き取り調査を実施した。その際、正惣代および副惣代をはじめ、歴代の惣代経験者の方々から、実に多くのご教示を賜った。また、貴重な資料提供をいただいた。それによって、野沢組の歴史的役割や現在の状況を把握するのに大いに役立てることができた。また、かつて惣代を経験した片桐久文氏からも貴重な資料提供や説明を受けることができた。これらの好意的なもてなしからは、野沢組が閉鎖的共同体社会の統治型組織ではなく、外に開かれた開放的な自治型組織であることを実感することができた。

(2002年9月20日脱稿)